



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6249

URL <https://www.gjhd.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 聡

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 原 明彦

（TEL） 03-6803-0301

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,197	32.8	3,603	5.6	3,702	5.5	2,601	21.1
2024年3月期第1四半期	9,939	248.5	3,412	—	3,507	—	2,148	—

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 2,630百万円（30.3%） 2024年3月期第1四半期 2,018百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	177.47	177.46
2024年3月期第1四半期	150.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,928	56,425	85.6
2024年3月期	65,570	54,376	82.9

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 56,425百万円 2024年3月期 54,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	37.50	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.8	10,000	△5.0	10,000	△7.2	7,500	△0.7	511.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,681,400株	2024年3月期	14,681,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	23,403株	2024年3月期	23,403株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,657,997株	2024年3月期1Q	14,239,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境改善による個人消費の回復や、インバウンド需要に支えられ緩やかな回復傾向が続く一方で、円安に伴う原材料・エネルギー価格を始めとした物価上昇、地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、引き続きスマートスロット向けのユニットの引き合いが好調に推移したことに加え、7月3日からの改刷に伴う前倒受注が想定よりも多かったことにより売上・利益ともに増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,197百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益は3,603百万円（同5.6%増）、経常利益は3,702百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,601百万円（同21.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,928百万円となり、前連結会計年度末と比較し357百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,848百万円増加した一方で、商品及び製品が2,815百万円、有価証券が494百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は9,502百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,691百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が1,749百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は56,425百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,048百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が2,051百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日付「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,540	13,541
受取手形及び売掛金	5,707	9,555
営業未収入金	359	349
有価証券	18,789	18,295
供託金	4,418	4,482
商品及び製品	9,613	6,797
原材料及び貯蔵品	208	175
その他	731	718
流動資産合計	53,368	53,915
固定資産		
有形固定資産		
その他	3,341	3,317
減価償却累計額	△2,789	△2,812
その他（純額）	552	505
有形固定資産合計	552	505
無形固定資産		
ソフトウェア	924	804
その他	0	0
無形固定資産合計	924	805
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257	9,290
その他	1,501	1,443
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	10,725	10,701
固定資産合計	12,202	12,012
資産合計	65,570	65,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	3,612
営業未払金	3	8
未払法人税等	2,918	1,168
引当金	217	301
その他	2,147	1,887
流動負債合計	8,626	6,978
固定負債		
引当金	21	22
退職給付に係る負債	492	480
その他	2,054	2,021
固定負債合計	2,567	2,523
負債合計	11,194	9,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956	5,956
資本剰余金	5,518	5,518
利益剰余金	43,145	45,196
自己株式	△28	△28
株主資本合計	54,591	56,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	△217
その他の包括利益累計額合計	△247	△217
新株予約権	32	—
純資産合計	54,376	56,425
負債純資産合計	65,570	65,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,939	13,197
売上原価	5,257	8,390
売上総利益	4,682	4,806
販売費及び一般管理費	1,269	1,203
営業利益	3,412	3,603
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	10	30
特許料収入	48	35
その他	7	0
営業外収益合計	97	100
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	3,507	3,702
特別損失		
事業撤退損	145	—
その他	8	—
特別損失合計	153	—
税金等調整前四半期純利益	3,354	3,702
法人税等	1,205	1,100
四半期純利益	2,148	2,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,148	2,601

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	2,148	2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	29
その他の包括利益合計	△129	29
四半期包括利益	2,018	2,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	2,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	167百万円	177百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。